

令和6年5月29日

共 産 党

大阪・関西万博の中止を求める意見書（案）

大阪・関西万博の開幕まで1年を切ったが、令和5年11月の共同通信社の世論調査で「万博は不要」という回答が68%に上ったのをはじめ、多くの国民が万博の開催に懸念を抱いている。

令和5年12月に政府が公表した万博の会場建設費は、2,350億円と当初の想定約1.9倍となっており、運営費も1,160億円と約1.4倍に膨張している。また、1か所に2億円かかるトイレの建設などが批判を浴びている。

来場者数約2,820万人の目標でチケット販売が始まったが、大阪府と大阪市が令和5年12月に実施したアンケートでは、来場の意向を示したのは33.8%にとどまり、2年前より18.1ポイントも減少しており、開催経費が大幅に赤字になるのではとの懸念も指摘されている。

また、会場予定地ではメタンガスの発生が問題となっており、令和6年3月には溶接作業中に発生した火花がガスに引火し爆発する大事故が起こっている。事故が起こった場所は、万博開催中には入場者の半数以上が利用する駐車場や西ゲート、屋外イベント広場となり、売店などが設置される予定になっている。メタンガスは開催中も放出され続けるとされ、コンクリートで地表を覆っても、メタンガスが地中に滞留し、来場者の安全も保障されない。大阪市環境局の担当者も万博用地のどこでも爆発する可能性があることを認めており、このような危険な場所で万博を開催することは許されない。

よって、板橋区議会は、政府に対し、大阪・関西万博を中止するよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

年 月 日

東京都板橋区議会議長名

国際博覧会担当大臣 宛